

【2019年1月の経済報告】

2019年2月4日

本稿は、マイクロマシン／MEMS 分野を取り巻く経済・政策動向のトピックをいろいろな観点からとらえて発信しています。平成31年1月の経済報告をお届けします。

1. 全般動向

◎ 景気動向指数（内閣府）（2019年1月10日発表）

11月のC I（速報値・平成22(2010)年=100）は、先行指数：99.3、一致指数：103.0、遅行指数：104.0となった。

先行指数は、前月と比較して0.3ポイント下降し、2か月ぶりの下降となった。3か月後方移動平均は0.23ポイント下降し、3か月連続の下降となった。7か月後方移動平均は0.35ポイント下降し、6か月連続の下降となった。

一致指数は、前月と比較して1.9ポイント下降し、2ヶ月ぶりの下降となった。3か月後方移動平均は0.10ポイント上昇し、2ヶ月連続の上昇となった。7か月後方移動平均は0.17ポイント下降し、2か月ぶりの下降となった。

遅行指数は、前月と比較して0.4ポイント上昇し、3か月ぶりの上昇となった。3か月後方移動平均は0.20ポイント下降し、6ヶ月連続の下降となった。7か月後方移動平均は0.04ポイント下降し、3か月連続の下降となった。

詳細は以下のHPをご参照下さい。

<http://www.esri.cao.go.jp/jp/stat/di/201811psummary.pdf>

2. 各経済指標

◎ 月例報告（内閣府）（2019年1月29日公表）

日本経済の基調判断

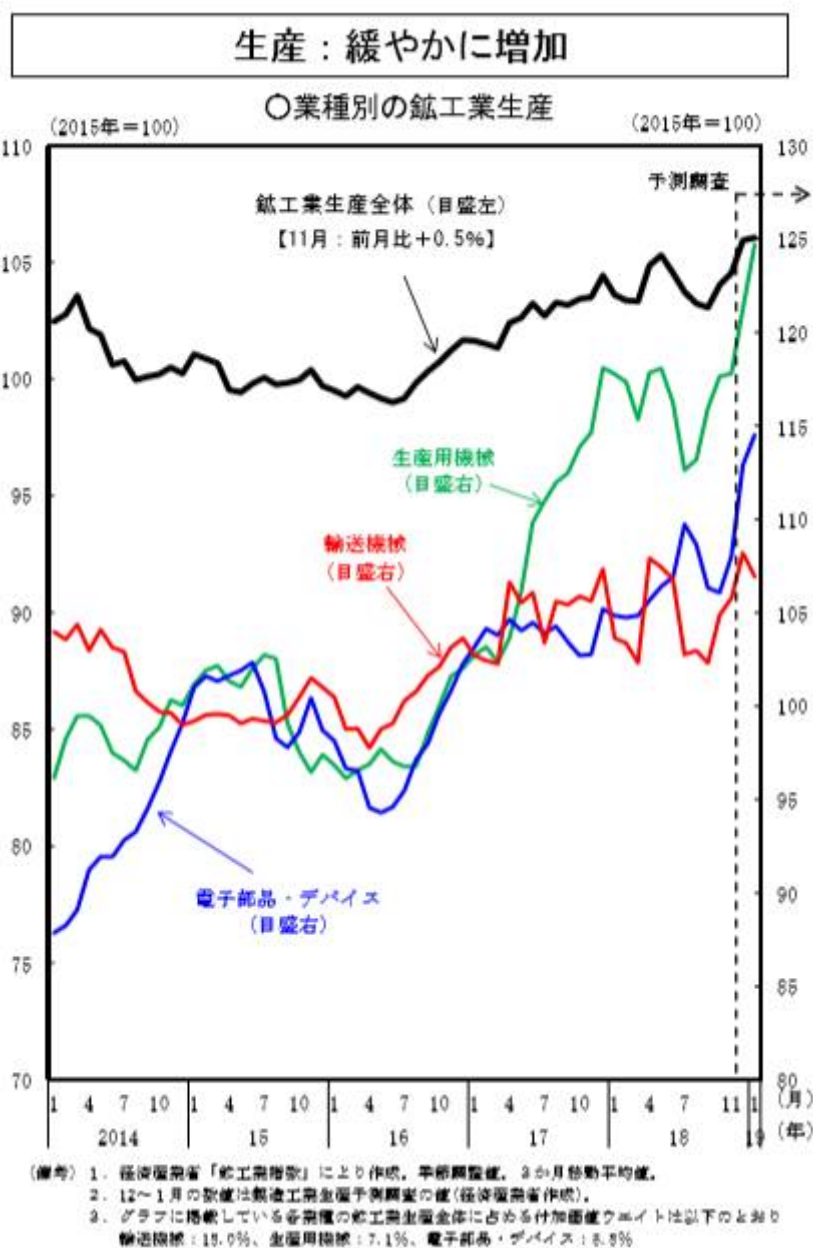
（現状）

- ・景気は、穏やかに回復している

（先行き）

先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、通商問題の動向が世界経済に

与える影響や、中国経済の先行きなど海外経済の不確実性、金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある。



詳細は以下のHPをご参照下さい。

<http://www5.cao.go.jp/keizai3/getsurei/2019/01kaigi.pdf>

◎ 設備投資

2019年11月実績：機械受注統計調査報告

(平成31年1月16日内閣府経済社会総合研究所)

機械受注総額の動向をみると、2018(平成30)年10月前月比19.5%増の後、11月は同8.3%増の2兆8,506億円となった。

需要者別にみると、民需は前月比 11.7%減の 9,685 億円、官公需は同 26.8%減の 2,649 億円、外需は同 18.5%増の 1 兆 2,649 億円、代理店は同 4.0%減の 1,291 億円となった。

民間設備投資の先行指標である「船舶・電力を除く民需」の動向をみると、2018（平成 30）年 10 月前月比 7.6%増の後、11 月は同 0.0%減の 8,631 億円となった。このうち、製造業は同 6.4%減の 3,957 億円、非製造業（除く船舶・電力）は同 2.5%増の 4,650 億円となった。

対前月(期)比

(単位:%)

需要者	期・月	2017年 (平成29年) 10-12月 (実績)	2018年 (平成30年) 1-3月 (実績)	4-6月 (実績)	7-9月 (実績)	10-12月 (見通し)	2018年 (平成30年) 8月 (実績)	9月 (実績)	10月 (実績)	11月 (実績)
受注総額		4.0	-5.3	2.6	2.7	1.7	1.8	-17.8	19.5	8.3
民需		3.1	-3.5	4.7	3.1	2.5	3.9	-20.4	15.9	-11.7
〃 (除船電)		0.3	3.3	2.2	0.9	3.6	6.8	-18.3	7.6	-0.0
製造業		3.5	2.5	5.5	-2.0	9.9	6.6	-17.3	12.3	-6.4
非製造業(除船電)		-2.1	3.4	-0.4	3.5	-3.6	6.0	-17.1	4.5	2.5
官公需		-5.0	-6.4	7.5	22.4	-18.5	-21.1	2.4	25.0	-26.8
外需		0.6	-1.7	-1.3	-1.6	4.3	7.8	-12.5	15.5	18.5
代理店		-1.4	0.3	4.9	-2.2	4.7	-5.2	2.4	7.8	-4.0

(備考) 季節調整値による。季節調整系列は固りに季節調整を行っているため、需要者別内訳の合計は全体の季節調整値とは一致しない。

詳細は以下の HP をご参照下さい。

<http://www.esri.cao.go.jp/jp/stat/juchu/1811juchu.html>

◎鉱工業指数調査

【最新プレス情報 2018 年 11 月分】 (2019 年 1 月 18 日発表)

鉱工業指数(生産・出荷・在庫、生産能力・稼働率、生産予測指数)
～製造業の動きから見る日本の景気～

<概況>

製造工業稼働率指数は、106.3 で前月比 1.0%の上昇であった。

製造工業生産能力指数は、98.9 で前月比 0.1%の上昇であった。

製造工業生産能力・稼働率指数、2015年=100

	季節調整済指数		原指数		
	指数	前月比	指数	前月比	前年同月比
稼働率	106.3	1.0	107.1	-0.6	2.8
生産能力			98.9	0.1	-0.4

鉱工業指数、2015年=100

	季節調整済指数		原指数	
	指数	前月比	指数	前年同月比
生産	104.8	-1.0	108.2	1.5
(速報値)	(104.7)	(-1.1)	(108.1)	(1.4)
出荷	103.3	-1.2	106.2	0.9
(速報値)	(103.1)	(-1.4)	(106.0)	(0.7)
在庫	101.4	0.1	103.5	0.6
(速報値)	(101.5)	(0.2)	(103.6)	(0.7)
在庫率	102.4	-2.2	101.9	-0.3
(速報値)	(102.8)	(-1.8)	(102.3)	(0.1)

なお、詳細は以下の HP をご参照下さい。

<http://www.meti.go.jp/statistics/tyo/iip/result-1.html>

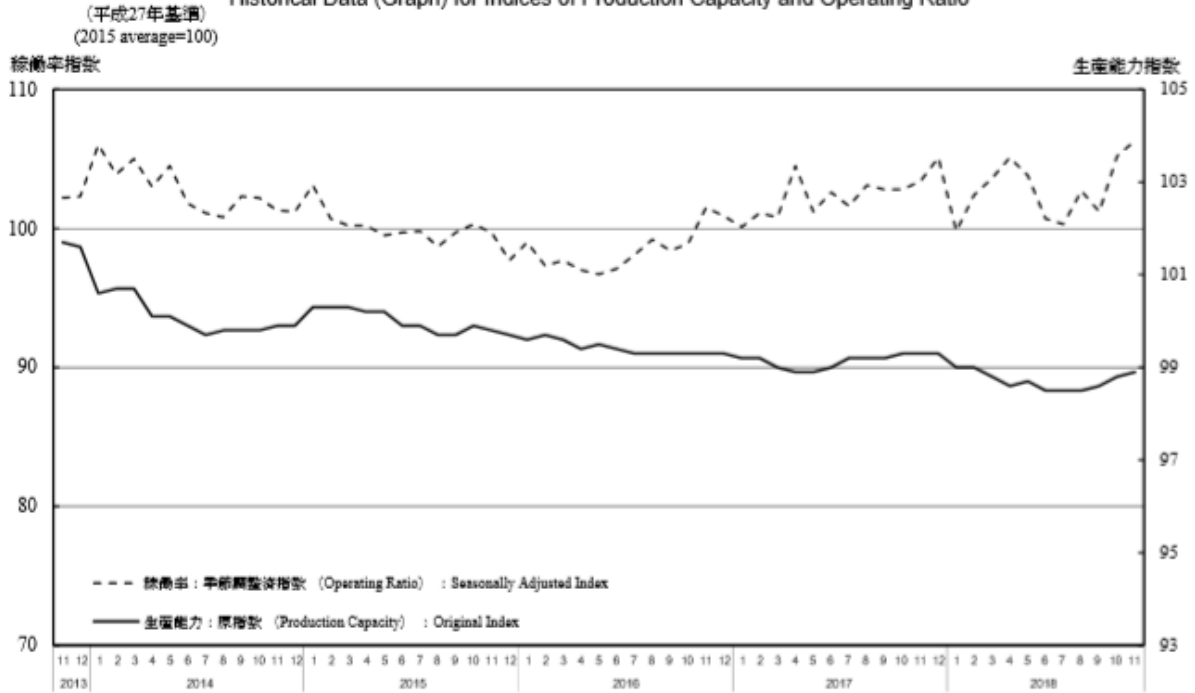
<製造工業生産能力指数・稼働率指数の動向>

(1) 11月の製造工業生産能力指数は、98.9で前月比0.1%の上昇であった。業種別にみると、生産用機械工業同0.9%、電子部品・デバイス工業同0.3%、パルプ・紙・紙加工品工業同0.2%が上昇し、窯業・土石製品工業同-0.3%が低下した。

(2) 11月の製造工業稼働率指数は、106.3で前月比1.0%の上昇であった。業種別にみると、輸送機械工業同1.7%、生産用機械工業同3.5%、化学工業同2.0%等が上昇し、電気・情報通信機械工業同-3.0%、電子部品・デバイス工業同-2.9%、パルプ・紙・紙加工品工業同-2.0%等が低下した。

製造工業生産能力指数・稼働率指数の推移(グラフ)

Historical Data (Graph) for Indices of Production Capacity and Operating Ratio



製造工業生産能力指数・稼働率指数の時系列表

Historical Data for Indices of Production Capacity and Operating Ratio

平成27年 =100
index,2015= 100

年 月	生産能力(未) Production Capacity			稼働率 Operating Ratio				Year and Month
	原指数 Original Index			季節調整済指数 Seasonally Adjusted Index		原指数 Original Index		
	前月(期)比 %Change From Previous Month(Quarter)	前年 (同月期)比 %Change From Previous Year		前月(期)比 %Change From Previous Month(Quarter)		前年 (同月期)比 %Change From Previous Year		
平成 27 年	99.7		-0.2			100.0	-2.7	C.Y. 2015
28	99.3		-0.4			98.5	-1.5	C.Y. 2016
29	99.3		0.0			102.3	3.9	C.Y. 2017
平成 27 年度	99.6		-0.7			99.3	-2.6	F.Y. 2015
28	99.0		-0.6			99.2	-0.1	F.Y. 2016
29	98.8		-0.2			102.7	3.5	F.Y. 2017
平成29 年 Ⅲ期	99.2	0.2	-0.1	102.5	-0.3	102.1	3.3	Q3 2017
Ⅳ期	99.3	0.1	0.0	103.8	1.3	103.6	3.5	Q4
平成30 年 Ⅰ期	98.8	-0.5	-0.2	101.9	-1.8	103.7	1.3	Q1 2018
Ⅱ期	98.5	-0.3	-0.5	103.2	1.3	101.5	0.3	Q2
Ⅲ期	98.6	0.1	-0.6	101.4	-1.7	101.0	-1.1	Q3
平成29 年 9月	99.2	0.0	-0.1	102.8	-0.3	104.3	2.8	Sep. 2017
10月	99.3	0.1	0.0	102.8	0.0	103.8	5.6	Oct.
11月	99.3	0.0	0.0	103.4	0.6	104.2	2.0	Nov.
12月	99.3	0.0	0.0	105.1	1.6	102.7	2.8	Dec.
平成30 年 1月	99.0	-0.3	-0.2	99.8	-5.0	97.6	1.2	Jan. 2018
2月	99.0	0.0	-0.2	102.4	2.6	101.5	1.3	Feb.
3月	98.8	-0.2	-0.2	103.6	1.2	112.1	1.3	Mar.
4月	98.6	-0.2	-0.3	105.1	1.4	101.8	2.1	Apr.
5月	98.7	0.1	-0.2	103.8	-1.2	99.4	2.6	May
6月	98.5	-0.2	-0.5	100.7	-3.0	103.4	-3.4	Jun.
7月	98.5	0.0	-0.7	100.3	-0.4	104.9	0.2	Jul.
8月	98.5	0.0	-0.7	102.7	2.4	97.0	-0.4	Aug.
9月	98.6	0.1	-0.6	101.2	-1.5	101.1	-3.1	Sep.
10月	98.8	0.2	-0.5	105.2	4.0	107.8	3.9	Oct.
11月	98.9	0.1	-0.4	106.3	1.0	107.1	2.8	Nov.

※ なお、詳細は以下の HP をご参照下さい。

http://www.meti.go.jp/statistics/tyo/iip/result/pdf/press/b2015_201811nj.pdf

2. その他の動向

1) 電子部品グローバル出荷統計

一般社団法人 電子情報技術産業協会 (JEITA) は、電子部品グローバル出荷統計の最新版月別出荷金額 (2018.12.27 発表) を公表しました。

- ・ 2018 年 10 月グローバル出荷額は 3,800 億円、前年比 106.3% となり、前年比プラスとなった。
- ・ 品目別出荷は受動部品 (前年比 119.6% 1,602 億円)、接続部品 (同 98.7% 977 億円)、変換部品 (同 95.8% 751 億円)、その他の電子部品 (同 101.7% 468 億円) となった。
- ・ 地域別出荷は、日本 (前年比 102.5% 899 億円)、米州 (同 117.0% 390 億円)、欧州 (同 105.9% 360 億円)、中国 (同 105.0% 1,303 億円)、アジア・その他 (同 108.2% 852 億円) となった。

【月別出荷金額】

1. 月別出荷金額 (2018.12.27 発表 : 毎月更新)

電子部品出荷額 (億円)	2018年度						2018年度累計		
	8月		9月		10月		4月-10月		
	金額(億円)	前年比 (%)	金額(億円)	前年比 (%)	金額(億円)	前年比 (%)	金額(億円)	前年比 (%)	
世界計	3,619	106	3,528	95	3,800	106	24,294	103	
(日本)	742	100	790	89	899	102	5,551	101	
品目別	受動部品	1,511	121	1,465	108	1,602	119	10,068	117
	コンデンサ	1,078	129	1,046	112	1,167	125	7,181	122
	抵抗器	140	109	135	97	147	113	973	107
	トランス	37	102	37	99	38	106	274	104
	インダクタ	251	101	244	97	246	103	1,616	102
	その他	3	-	2	-	2	-	22	-
	接続部品	891	90	886	86	977	98	6,125	93
	スイッチ	351	82	367	82	400	94	2,519	88
	コネクタ	534	96	513	90	571	102	3,569	96
	その他	5	98	5	104	5	100	36	97
	変換部品	704	102	699	85	751	95	4,828	100
	音響部品	126	87	129	63	171	82	1,018	86
	センサ	308	103	288	90	300	99	2,076	101
	アクチュエータ	269	110	282	94	279	102	1,733	109
	その他の電子部品	512	103	476	92	468	101	3,272	96
	電源部品	187	95	185	90	184	89	1,302	93
高周波部品	324	108	290	93	283	112	1,969	99	

【地域別出荷金額】

2. 地域別出荷金額
 «2018年度»

地域別出荷金額 (億円)		8月		9月		10月	
		金額(億円)	前年比 (%)	金額(億円)	前年比 (%)	金額(億円)	前年比 (%)
	世界計	3,619	106	3,528	95	3,800	106
	(日本)	742	100	790	89	899	102
品目別	受動部品	1,511	121	1,465	108	1,602	119
	コンデンサ	1,078	129	1,046	112	1,167	125
	抵抗器	140	109	135	97	147	113
	トランス	37	102	37	99	38	106
	インダクタ	251	101	244	97	246	103
	その他	3	-	2	-	2	-
	接続部品	891	90	886	86	977	98
	スイッチ	351	82	367	82	400	94
	コネクタ	534	96	513	90	571	102
	その他	5	98	5	104	5	100
	変換部品	704	102	699	85	751	95
	音響部品	126	87	129	63	171	82
	センサ	308	103	288	90	300	99
	アクチュエータ	269	110	282	94	279	102
	その他の電子部品	512	103	476	92	468	101
	電源部品	187	95	185	90	184	89
	高周波部品	324	108	290	93	283	112

※電子部品グローバル出荷統計について

- 本統計は、電子部品部会で実施している「電子部品企業のグローバル動向調査」を基に作成しております。
- 本調査は、参加70社から提出された、連結ベース（グループ間取引調整後）の出荷額データをとりまとめており、地域に関するデータは、原則として該当部品が消費される地域への出荷になります。
 なお、合計値につきましては、単位未満切り捨てのため、一致しない場合がありますので、ご了承ください。

※ なお、詳細は以下の HP をご参照下さい。

http://home.jeita.or.jp/ecb/information/info_stati.html

2) MEMS 関連最新調査

米国調査会社マインドコマース(Mind Commerce)の調査レポート「MEMS(微小電気機械システム) 2017 - 2022 年 : コンポーネント、製品、用途、垂直市場」は、MEMS のエコシステム、企業、製品、サービスなどの市場を査定している。2017-2022 年の MEMS 市場の機能、機器、用途、垂直市場を予測し、世界市場と地域毎に提供している。

内容は、

- * 内蔵システムと MEMS
- * MEMS 市場促進要因
- * 企業分析
- * MEMS 市場予測

となっています。

サマリーは以下の HP をご参照下さい。

<http://www.dri.co.jp/auto/report/mindc/mcmems.html>

以上